

3. 主な予算関連新規要求事項

全事項において、平成24年度予算要求に係る事前評価を実施

事 項	内 容	要求額 (百万円)
暮らし・環境		
エネルギー的利用推進事業の創設	地球温暖化や東日本大震災を契機とした自然エネルギー、未利用エネルギーの活用へのシフトという社会的背景を踏まえ、太陽光や工場排熱等の自然エネルギー、未利用エネルギーの活用促進を図るため、市街地整備の一環として、これらエネルギーを地区・街区単位等で面的に活用するシステムを構築するための計画策定、実証実験、施設整備等の事業実施に対して支援を行う。	1,000
都市における地産地消型再生可能エネルギー活用の推進	都市の公園・街路等から発生する未利用の植物廃材を、地産地消型再生可能エネルギーとして活用することにより、災害にも強い低炭素・循環型都市の実現を図るため、都市由来の植物廃材の特性を踏まえ、エネルギー化効率の高い発電プラントの開発に向けた実証実験と、災害時に非常用電源として使用するための運営計画の策定、植物廃材の収集・運搬、エネルギー転換、副産物の処理など一連のプロセスにおいて金銭的収支及びCO ₂ 収支が成立する方策等の検討とその成果による技術的指針の策定等を行う。	470
民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネットの確立	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットを構築するため、増加傾向にある民間賃貸住宅の空家をリフォームし、高齢者・障害者等の住宅確保要配慮者向けに適切な契約・管理の下で賃貸する事業について支援する制度を創設する。	20,000
震災復興下水道未利用エネルギー活用事業の創設	東日本大震災において被災をした下水処理場等の災害復旧にあわせて実施する小水力発電・太陽光発電等の創エネルギー対策施設の整備を支援する制度を創設する。	社会資本整備 総合交付金の 内数
地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進の創設	環境性能が特に優れた電気自動車の普及を図るため、他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みや、被災地域における復旧・復興による低炭素型まちづくりとの連携により、バス、タクシー及びトラックの電気自動車の導入事業を行う自動車運送事業者等を重点的に支援。	777
自動車と家庭・業務の省CO ₂ ・省エネルギー管理の一体的推進の創設	情報通信技術を活用して自動車のエネルギー消費と家庭・業務のエネルギー消費を一体的に管理する省エネシステムの開発等を支援することで、EV等（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、超小型モビリティ）の普及や自動車と家庭・業務の合理的な省CO ₂ ・省エネ対策を一体的に推進する。	120
低炭素・循環型社会形成推進事業の創設	国土交通行政におけるゼロエネルギー／ゼロエミッションの取組促進を図るため、公募による実証実験を実施するとともに、これまで行われてきたゼロエネルギー／ゼロエミッション施策について国土交通分野における効果の把握・検証を実施する事業を創設する。	100
安全		
街区防災性能等向上促進事業の創設	人口・機能等が集中する交通結節点のビル群等において、大規模災害が発生した場合における人的・経済的被害等の抑制と基本的な都市機能の継続性の確保を図るため、地方公共団体やビル所有者等からなる街区防災に関する協議会等の運営や街区防災計画（仮称）に基づく避難者・帰宅困難者等の受け入れのための一時滞在施設や備蓄倉庫等の整備・確保、交通情報・支援情報の提供、避難訓練等の災害予防対策など、ソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を促進する街区防災性能等向上促進事業を創設する。	1,000
下水道総合地震対策事業の拡充	ターミナル駅周辺などの都市機能集積地区内の道路に埋設されているマンホールの浮上防止対策等及び下水道施設の応急復旧のための可搬式ポンプ・可搬式非常用発電施設等の整備を支援するため、下水道総合地震対策事業を拡充する。	社会資本整備 総合交付金の 内数
鉄道施設緊急耐震対策事業の創設	東日本大震災の被害を踏まえ、東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都直下地震の想定地域などにおいて、鉄道の橋りょう・高架橋の耐震対策の費用の一部を補助することにより、震災対策の進捗を図る。	300
東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化(1,000トン型巡視船の整備)	災害対応能力、荒天下航行能力、夜間搜索監視能力、制圧能力等を備えた1,000トン型巡視船の整備を図る。	1,053
長周期地震動情報の提供	長周期地震動による被害を軽減するため、長周期の地震動の発生状況や高層建築物等における被害発生のおそれに関する情報の内容や提供方法などについて検討を行うとともに、長周期地震動情報の提供装置を整備する。	60
大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進	二次災害の危険性のある大規模災害現場において、安全を確保しつつ、迅速な復旧活動を実現するため、国が保有する通信や映像伝送等のシステムに、国や民間保有の遠隔操作式建設機械が接続できるように接続仕様の標準化を行う。	12

既設昇降機・天井の安全確保の促進	東日本大震災による建築物の被害状況を踏まえ、大規模地震時におけるエレベーター内の閉じ込めや天井脱落等による人的被害を防ぐため、災害弱者が主として利用する建築物等の既設エレベーターにおける防災対策や大規模空間を有する建築物の天井の脱落防止対策に対して国が直接支援を行うことにより、それらの対策の緊急的な促進を図る。	10,000
活力		
歴史的風致維持向上推進等調査の創設	町家等の歴史的建造物の滅失を防ぎ、歴史的まちなみを保全・活用するため、民間の資金を建造物の修理等に導入しやすくするためのスキームづくりや制度構築、空家、空地の発生等による景観悪化への対策、歴史的建造物保存の専門家組織の育成といった、地方都市の歴史まちづくりの隘路となっている共通課題に対応する調査により対策を実証し、歴史まちづくりを推進する。	130
中古不動産流通市場整備・活性化事業の創設	既存住宅の品質等に対する消費者の不安を解消し、安心して取引できる環境を整備するため、取引の中核を担う不動産事業者の総合コンサルティング機能を強化する取組や、インターネットで提供される既存住宅の情報を充実する取組を支援する中古不動産流通市場整備・活性化事業を創設する。	120
代替エネルギー船舶に関する総合対策の創設	天然ガス燃料船の実用化・導入を促進する環境を整備し、地球温暖化・大気汚染等の環境問題へ対処するとともに、我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、天然ガス燃料船に係る安全基準の検討、国際基準化等を戦略的に推進する。	647
国際バルク戦略港湾における総合的な施策の創設	資源、エネルギー、食糧といった国際バルク貨物の需給が逼迫し、世界的な資源獲得競争が起こりつつある中で、大型船舶の活用等により、アジア主要港湾と比べて遜色のない輸送コスト・サービスを実現するため、選択と集中の観点から選定された「国際バルク戦略港湾」において、大型船舶に対応した港湾施設の整備、「民」の視点による埠頭運営の効率化、船舶の運行効率改善のための制限の緩和等の施策を行う。	4,669
国管理空港の経営改革の推進	国管理空港（伊丹空港を除く27空港）について、平成23年7月29日に取りまとめられた「空港運営のあり方に関する検討会」報告書の内容を踏まえて、運営委託等に向けた取り組みを推進する。	593
Fly to Japan !事業	震災支援への感謝の意を伝えるとともに、放射能等への不安により躊躇する外国人の訪日を後押しするため、全世界から10,000人の外国人を日本へ招致する。事業を通じ、日本での新鮮で具体的な旅行計画を募集し、来日後は、日本滞在記のリアルタイムの発信を求め、「ロコミ」による「安全・安心な観光地・日本」と「新しい日本の観光スタイル」を全世界へ訴求する。併せて、応募者への訪日イメージ調査の結果を活用し、訪日イメージの回復策を実施するほか、宿泊や買物等による国内旅行支出について、帰国後の補足・分析を実施する。	1,186
日中国交正常化40周年記念青少年招請事業	「日中国交正常化40周年」を記念して、中国より青少年200名を日本へ招請し、歓迎・交流イベントを実施する。	100
ユニバーサルツーリズム促進事業	移動制約者（車椅子使用者などの障害者や高齢者）の旅行の機会を拡大することにより誰もが旅行に参加しやすい環境づくりを進めるべく、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、障害者等も含めた全ての観光客が同等の楽しみを享受できる観光旅行（ユニバーサルツーリズム）を促進するため、観光地におけるユニバーサルツーリズムの先進事例のモデル化や、移動制約者のニーズを踏まえた観光地のユニバーサルツーリズムの旅行環境改善を行うことで、地域の自治体やNPO法人の取組を側面支援する。	19
災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業	自然災害等の緊急時においては、正確な情報を迅速に提供することが重要であるが、訪日外国人旅行者に対しては、言語面での障害やアクセス可能なメディアに制約があるため、正確な情報の提供が難しくなっている。このため、自然災害等緊急時において、訪日外国人を対象に正確な情報を迅速に提供するための情報提供のあり方について調査検討を行う。	30
横断的な政策課題		
「新しい公共」による地域づくり活動に係るプラットフォーム事業の創設	条件不利地域等で寄付を集めて行う地域づくり活動等について、寄付を集めやすくする環境を整備することにより、行政からの公的資金による支援に依存した経営からの脱却を支援する。このため、活動内容を審査・助言し優良な活動等を紹介する事業を実施することにより、寄付を通じて民間資金が集まりやすくなるスキームの構築を図る。	30
離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金の創設	離島における物価高の是正及び島内産業の振興により、定住を促進し、持続可能な地域の発展を図るため、流通の効率化に資する施設等の整備を行う団体又は生活必需品や島内産品について輸送コスト補助を行う地方公共団体に対し、国が必要な予算の支援を行う制度を創設する。	1,000
地理空間情報ライブラリーの運用	東日本大震災時には、地方公共団体の測量データが失われたり、すぐに活用できないなど等、災害復興に支障がでている。これまで国土地理院では、様々な機関が整備した地理空間情報を集約し検索用目録データの整備・管理・提供を実施していたが、本施策では、目録だけではなくデータそのものも入手・利用できる仮想的なデータライブラリーを運用し、災害時のバックアップ機能や災害復興時に向けて様々な公共測量成果の共有化を図り効率的な復興等に資するものである。	141